

令和6年度 第1回 トップセミナー

令和6年度 第1回 トップセミナー

（一社）近畿建設協会では毎年、防災、まちづくりといった自治体の課題に対応し識者の方々からご講演をいただくセミナー（首長等対象）を開催しております。今回のセミナーは、「流域治水とまちづくり」をテーマに行いました。

- 日時：令和6年8月20日（火）午後2時00分～5時00分
- 場所：シティプラザ大阪 2階 燦（さん）会場
- 主催：一般社団法人近畿建設協会
- 協力：国土交通省近畿地方整備局
- 挨拶：一般社団法人 近畿建設協会理事長 谷本 光司
- 来賓挨拶：近畿地方整備局局長 長谷川 朋弘 氏

- 基調講演：
「流域治水の政策について」
国土交通省 技監 廣瀬 昌由氏

- 特別講演：
「災害環境における気候変動影響予測と適応に向けて」
京都大学副理事 防災研究所 教授 中北 英一 氏

- 事例紹介1：
「日高村における水害に強いまちづくり」
～日高村 流域治水・まちづくり計画～
高知県 前日高村長 戸梶 眞幸 氏

- 事例紹介2：
「まちづくりから考え 官民協働で進める流域治水」
奈良県 川西町長 小澤 晃広 氏

- 交流会

－ 会場風景 －



参加自治体数 69自治体
自治体出席者数 111名
・首長 29名
・副首長 13名
・その他 69名

総参加者数（事務局除く）
146名

開催挨拶・来賓挨拶



谷本理事長

流域治水は、半分は、まちづくりそのもの、住み方・暮らし方にかかわるもの。それを実際に扱うのが市町村長。そういった意味で流域治水をテーマにするのは大変意義深く、今日の話を持ち帰りいただき、まちづくりや防災対策の参考にさせていただきたいと思います。



長谷川近畿地方整備局長

全国的に見ても、近年の気候変動により、水災害の激甚化、頻発化が起きている状況。流域治水関連法が施行されて今年で4年目になるが、各自治体は、この適用について検討・調整いただいていると思います。本日のセミナーが各自治体の課題解決のヒントになればと思います。

基調講演・特別講演・事例紹介①②



国土交通省 廣瀬技監

今後の治水事業の方向は「気候変動の影響による将来の降雨量の増加も考慮した治水計画」へと転換。また、整備を越えるスピードで進行する気候変動に対応するため、気候変動適応型の治水対策への転換が必要。河川整備を加速することに加え、流域全体で、国・都道府県・市町村、地元企業や住民などが協働して取り組む「流域治水」により治水対策を推進。さらに治水・利水・環境の一体的な取組を進めることで「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる「流域総合水管理」を推進する。



戸梶 前高知県 日高村長

日高村の歴史は水との闘いの歴史とも言われるほど、過去から幾度となく水害が発生。昭和50年発生の災害を契機に、3本の放水路や輪中堤を整備し、床上浸水しない村となった。また、無秩序な開発がされないよう、居室の床高規制や、雨水の貯留浸透機能を阻害する行為の規制などを定めた「日高村水害に強いまちづくり条例」を令和3年に制定。現在は、日下川流域を「特定都市河川」に指定し、同じ流域内の市町村が一体となって、流域治水を推進するよう取り組んでいる。しかし、流域治水の概念だけでは、日高村の定住人口増加への妨げとなるため、治水だけでなく「まちづくり」の考えと両輪で進めていく必要があると考え、流域治水を軸とした「日高村流域治水まちづくり」計画の策定に取り組んでいる。



京都大学副理事 防災研究所 中北教授

近年、気候関連災害は激甚化している。早急に適応策を講じることが必要。気候変動影響をより正確に評価するための科学研究が進められており、適応策の策定にも用いられている一方、気候リスクの変化やスピードにも注意が必要。気候変動影響予測には不確実性があるが、「後悔しない適応」のためには、予防原則を適用すべきであり、科学的証拠や情報の欠如が行動を起こさない理由であってはならない。直ちに行動を起こすことが急務である。



小澤 奈良県 川西町長

大和川流域（奈良県域）は地形がお椀のようになっており、水が溜まりやすく、溜まった水は大和川に一極集中しているため流れにくく氾濫被害が発生しやすい。治水対策の貯める・控えるは、土地活用・まちづくりとの関連が非常に深いもの。そこで、町全体の浸水状況を把握し、治水対策を進めるエリアと都市化を進めるエリアを決め、全体として安全かつ発展性のあるまちづくりを検討。浸水エリアで治水対策を講ずることで工業団地を造成。またハード整備だけで治水をおこなうには限界があるため、全国初の「貯留機能保全区域」を指定。さらに国・県・市町村が協力して、総合的に治水対策に取り組み、遊水池を掘削し内水も取り込める構造とすることで大幅な内水被害の改善が図れた。また遊水池の構造と親和性の高い集客施設として、ローラースケートパークによる上部利用も検討した。これらの取り組みは、企業や地域住民との協働によって実現されたもの。

令和6年度 第2回 トップセミナー

令和6年度 第2回 トップセミナー

（一社）近畿建設協会では毎年、防災、まちづくりといった自治体の課題に対応し識者の方々からご講演をいただくセミナー（首長等対象）を開催しております。今回のセミナーは、「地域公共交通まちづくり」をテーマに行いました。

■日時：令和6年11月13日（水）午後2時00分～5時00分
■場所：シティプラザ大阪 2階 燦（さん）会場
■主催：一般社団法人近畿建設協会
■挨拶：一般社団法人 近畿建設協会理事長 谷本 光司
■来賓挨拶：近畿地方整備局長 長谷川 朋弘 氏

■基調講演：
「地域公共交通は「公共サービス」
ー世界標準の政策への転換の必要性ー」
京都大学名誉教授、富山大学特別研究教授
富山県・富山市交通政策監 中川 大 氏

■特別講演：
「地域交通の現状と施策について」
近畿運輸局交通政策部長 北川 健司 氏

■事例紹介1：
「ライトライン誕生までの軌跡」
宇都宮市建設部長 矢野 公久 氏

■事例紹介2：
「官民共創による自動運転・MaaS
地域DXの推進及びデジタル人材の活用について」
塩尻市商工観光部先端産業振興室長 太田 幸一 氏

■交流会

ー会場風景ー

参加自治体数 41自治体
自治体出席者数 63名
・首長 10名
・副首長 7名
・その他 46名

総参加者数（事務局除く）
89名

開催挨拶・来賓挨拶



谷本理事長

本日、講演いただく施策や事例は、市町村ごとに人口規模や面積、地形等が違うので、万能の方策ではありませんが、課題解決の材料、きっかけとして聞いていただければと思います。



長谷川近畿地方整備局長

地域が抱える課題は、地域ごとに異なり、それぞれの地域が知恵を絞って取り組むことが引き続き重要です。本日の講演は、皆様の課題解決のヒントが得られる貴重な機会と考えています。

基調講演・特別講演・事例紹介①②

中川京都大学名誉教授、富山大学特別研究教授 富山県・富山市交通政策監



日本の公共交通政策は、交通事業者の営利事業。目指すのは採算の最大化であり、便利にはならず、利用者減と赤字拡大の負のスパイラルに陥っている。世界標準の公共交通政策は「公共サービス」。地域公共交通は「公共サービス」として 社会全体の利益の最大化を目指すべき。民間事業者に任せてきたこれまでの政策から 世界標準の政策に「舵を切る」必要がある。

宇都宮市 矢野部長



LRT車両

JR宇都宮駅東口から市内工業団地を通り隣接自治体の工業団地までの約14.6kmを走るライトライン（LRT）が昨年8月に開業した。矢野部長が担当の頃に構想し20年かけて幾つもの困難に直面しながらも乗り越えてきたエピソードを計画、設計、工事と段階ごとに紹介いただいた。LRTの特徴は高いデザイン性と騒音振動の少なさ。専用レールを走行し全車全扉にICカードリーダーを備えた信用乗車方式（全国初）を採用することで定時制・速達性が確保されていること。路線バス、デマンドバスとの乗り継ぎが容易になるトランジット駐車場の整備など新しい時代の公共交通システムを提供している。その結果、利用者は、平日の計画値12,800人に対し15,000人以上、休日の計画値4,400人に対し10,000人以上。LRT沿線人口は市全体で8,500人減少する中、5,000人増。地価も沿線住宅地で11%増（市全体▲7%）になるなど想定以上の整備効果となっている。

近畿運輸局 北川部長



人口減少及び高齢化が全国的に進む中、乗合バス・鉄軌道路線の減便・廃止やバス・タクシードライバーの減少が進み、公共交通の確保は危機的な状況。「交通DX」「交通GX」「3つの共創」による地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）を進めている。地域事情ごとに「移動の足」の確保に向け「公共ライドシェア」や「日本版ライドシェア」などを積極的に導入し「交通空白」を解消していく必要がある。また人材の確保やオーバートーリズム対策の取組状況についてもご説明いただいた。

塩尻市 太田室長



EV自動運転バス

塩尻市では就労に時間的な制約がある人などに対して「好きな時間に好きなだけ安心して働ける場」を提供するため自営型テレワーク推進事業「KADO」を推進。「KADO」は塩尻市振興公社が運営し地元の主婦をはじめ時短就労希望者が準委任契約で400人働いている。その業務は自動運転3次元マップなどデジタルデータ作成や企業の経理・財務などのバックオフィス機能に加え、AIオンデマンドバスオペレーション、GIGAスクール等の企業や自治体のアウトソーシング業務を受託している（3億円/年）。「KADO」をきっかけに集積した企業とともに自動運転、MaaS等の交通DXに取り組み、昨年6月、最先端技術を活用しまちに変革を起こし続けるDX拠点施設「core 塩尻」を開所。自動運転については年度内にレベル4の実証実験を実施予定。歩車混在の公道で時速40km程度での走行実験は全国初となるので機会があれば是非視察に訪れてほしい。